

## 入札説明書

令和3年札幌市告示第5658号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和3年9月27日

2 契約担当部局 〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市市民文化局市民生活部消費生活課 電話 (011) 211-2245

電子メール sapporoshohi@city.sapporo.jp

3 入札に付する事項

(1) 借受件名 札幌市消費者センター電話設備借受

(2) 仕様等 仕様書のとおり

(3) 履行期間 契約日から令和8年9月30日まで

※令和4年1月1日から使用できるように納入、据付、その他必要な作業を行うこと。

(4) 履行場所 仕様書のとおり

(5) 入札方式 事後審査入札方式

(6) 入札方法 借入に要する一切の諸費用を含めた月額で行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするため、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか否かを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 4 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 30 年度～令和 3 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」であり、中分類が「物品賃貸業」に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立がなされている者または民事再生法による再生手続開始の申立がなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 仕様書に示す適合品以外の同等品でこの入札に参加する場合は、担当課において確認した同等・規格確認書を提出できること。

#### 5 質問及び回答について

##### (1) 質問について

入札説明書及び仕様書に対する質問がある場合は、次に従い、書面（別紙様式 1）により、提出すること。

##### ア 提出期間

令和 3 年 9 月 27 日（月）から令和 3 年 10 月 1 日（金）17 時 00 分まで

##### イ 提出場所

上記 2 の契約担当部局

##### ウ 提出方法

書面による持参、送付または電子メールにより提出すること。

##### (2) 回答について

原則として、令和 3 年 10 月 5 日（火）までに、下記 URL で示す札幌市公式ホームページ内「市民生活部」の入札情報ページに掲載する。

<http://www.city.sapporo.jp/shohi/keiyaku/ippankyoso/ippan.html>

なお、本件入札に直接関連する質問に対してのみ回答を行うものとし、全ての質問に回答するとは限らない。

## 6 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、条項を示す場所及び問い合わせ先

上記 2 に同じ。

- (2) 入札書の受領期限

令和 3 年 10 月 11 日（月）12 時 00 分まで（送付による場合は必着）

- (3) 入札書の提出方法

入札書は別紙様式 2 にて作成し、持参又は送付により提出するものとし、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。また、提出に当たっては以下に留意すること。

ア 入札書を直接持参する場合は、封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和 3 年 10 月 11 日 14 時 00 分開札「札幌市消費者センター電話設備借受」の入札書在中」の旨を記載すること。

イ 入札書を送付により提出する場合は二重封筒とし、それぞれに「令和 3 年 10 月 11 日 14 時 00 分開札「札幌市消費者センター電話設備借受」の入札書在中」の旨を記載すること。

ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

- (4) 入札の無効

ア 本入札説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第 11 条各号の一に該当する入札は無効とする。

イ 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領第 13 条に定める入札参加資格要件の審査書類の提出の指示があったにもかかわらず、指定された期日までに当該書類の提出がなされなかったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 入札の延期等次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき。

(6) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に入札参加資格者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、6(2)の受領期限までに代理委任状（別紙様式 3）を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(7) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和 3 年 10 月 11 日（月）14 時 00 分

イ 場所 札幌市役所本庁舎 14 階 1 号会議室

(8) 開札

ア 開札は、入札者またはその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場する

ことはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とし、再度入札の方法及び期日については、再度入札が行われることとなった場合に別途入札者に通知する。

カ 開札に立ち会わなかった入札者に対しては、開札後速やかに開札の内容を連絡する。

## 7 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知(納入通知書到達)の日の翌日から起算して5日後(5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日)までに、納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第 25 条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

(3) 落札者の決定方法

ア 札幌市契約規則第 7 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者として、落札保留のうえ下記ウの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、当該落札候補者を落札者とする。

イ 落札候補者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者の審査の順位を決定するものとする。この場合において、当該入札者またはその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

ウ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査するため、落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して 3 日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に、上記 4 に掲げる競争入札参加資格を有することを証する書類（別記「入札参加資格審査資料の提出について」参照）を提出しなければならない。なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

エ 入札参加資格を有しなかった者の取扱

上記ウの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合において、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記ウの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(4) 落札の取消し

落札者が次の各号の一に該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日内に契約を締結しないとき。

イ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

ウ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(5) 契約書の作成

ア 一般競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(6) 契約条項 別紙のとおり

(7) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、入札参加資格が認められなかった理由について、入札が行われた日の翌日から起算して10日以内(土曜、日曜及び祝日は除く)に、次に従い、書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

ア 提出場所 上記2に同じ

イ その他 提出は持参することにより提出するものとし、送付または電送によるものは受け付けない。